

会計	繰越	検算	転記		
①	②	③		④	

収 支 報 告 書

（令和 5 年分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称

はまたけはばたけかい
はまたけはばたけ会

2 主たる事務所の所在地

福岡県筑紫野市大字山口1913番地8

3 代表者の氏名

濱武振一

4 会計責任者の氏名

徳田博之

連絡先
（担当者） 濱武振一

（電話） 092-919-2200

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）	年分	整理区分	入力	バ収
0000	0	期別内 ☐ 17② ☐ 表紙 ☐ 期別外 ☐ 解散 ☐ 内容 ☐	バ収 ☐	バ収 ☐
0000	0		バ支 ☐	バ支 ☐
			資産 ☐	資産 ☐

政治団体の区分

政党
政党の支部
政治資金団体

政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
✓ その他の政治団体
その他の政治団体の支部

活動区域の区分

✓ 2以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

無

✓ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類 福岡県議会議員候補者

（現職・候補者の別）（現職 ☐ 候補者 ☒)

資金管理団体
の届出をした
者の氏名 濱武振一

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）（現職 ☐ 候補者 ☐)

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

令和5年法17条2項適用団体必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額						1	1	2	7	4	7	①+②
(前年からの繰越額)							4	5	7	4	7	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳の(1)～(6)の計							6	7	0	0	0	② (本年の収入)
支 出 総 額							6	7	0	0	0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額							4	5	7	4	7	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額											0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)											0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額											備 考
(ア) 個人からの寄附							6	7	0	0	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)
(うち特定寄附)											0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附											0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附											0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))							6	7	0	0	0	④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)											0	
イ 政党匿名寄附											0	⑤
合 計 (ア+イ)							6	7	0	0	0	④+⑤

必須様式(2/4)

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)										寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
濱武 振一						6	7	0	0	0	050322	筑紫野市大字山口1913番地8	会社役員	
本 頁 上 記 の 小 計						6	7	0	0	0				
そ の 他 の 寄 附										0				
合 計						6	7	0	0	0				

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
 福岡市博多区〇〇3丁目3-3
 糟屋郡宇美町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表									
項 目		金 額						備 考(※)	
1 経常経費									
(1) 人件費							0	⑥	「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
(2) 光熱水費							0	⑦	
(3) 備品・消耗品費							0	⑧	
(4) 事務所費							0	⑨	
小 計							0	⑩	(⑥～⑨の計)
2 政治活動費									項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費							0	⑪	
(2) 選挙関係費							0	⑫	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費					6	7	0	0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費					6	7	0	0	0
イ 宣伝事業費									
ウ 政治資金パーティー開催事業費									
エ その他の事業費									
(4) 調査研究費							0	⑭	
(5) 寄附・交付金							0	⑮	
(6) その他の経費							0	⑯	
小 計					6	7	0	0	⑰(⑪～⑯の計)
合 計					6	7	0	0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式（その16）により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 機関紙の発行とその他の事業費 (機関紙の発行事業費)			
支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
機関紙の発行事業			6	7	0	0	0	050322 株式会社第一製版印刷 和歌山市西浜1660-421
本頁上記の小計			6	7	0	0	0	※ 「項目別区分」欄には、その13「2 政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。
その他の支出								
合 計			6	7	0	0	0	

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
目別区分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地		✓	
イ 建 物		✓	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		✓	
エ 取得の価額が100万円を超える動産		✓	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)		✓	
カ 金銭信託		✓	
キ 有価証券		✓	
ク 出資による権利		✓	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		✓	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		✓	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		✓	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		✓	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☒ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 7 年 1 月 29 日

政治団体の名称 はまたけはばたけ会

会計責任者の氏名 徳田博之



※ 以下は 解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書） のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)